

事業報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく
有価証券報告書に準じた報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第90期) 至 平成22年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第90期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【書類】 事業報告書（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に準じた報告書）

【提出先】 財務局へは提出していません。

【作成日】 平成22年6月17日

【事業年度】 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧野裕之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉武宗彰

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉武宗彰

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	135,633	136,940	139,729	124,972	128,548
経常利益 (百万円)	2,055	1,651	1,115	561	1,059
当期純利益 (百万円)	1,100	931	532	80	541
純資産額 (百万円)	14,477	13,412	11,743	10,345	11,549
総資産額 (百万円)	70,303	72,866	65,957	54,378	66,769
1株当たり純資産額 (円)	962.24	1,123.16	979.30	861.14	964.08
1株当たり当期純利益 (円)	68.28	72.02	45.73	6.93	46.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.6	18.0	17.3	18.5	16.8
自己資本利益率 (%)	7.6	7.1	4.4	0.8	4.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,046	3,875	620	408	2,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	356	1,308	1,168	409	645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	1,084	1,895	1,087	610
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,125	4,610	4,490	4,727	5,849
従業員数 (名)	596	594	615	627	744

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	127,420	128,337	132,460	118,298	110,154
経常利益 (百万円)	1,445	1,152	834	591	600
当期純利益 (百万円)	575	634	351	47	318
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	13,189	11,486	9,719	8,720	9,636
総資産額 (百万円)	67,728	70,315	62,261	52,533	59,327
1株当たり純資産額 (円)	877.56	985.43	834.17	748.50	828.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.0 ()	11.0 ()	11.0 ()	9.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	34.59	49.08	30.19	4.06	27.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.5	16.3	15.6	16.6	16.2
自己資本利益率 (%)	4.4	5.5	3.3	0.5	3.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	26.0	22.4	36.4	221.7	36.6
従業員数 (名)	343	349	343	361	374

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年 1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町(現中央区北久宝寺町)に、大阪合同株式会社を設立。
大正13年 8月	名古屋出張所(現名古屋支店)を設置。
大正14年10月	東京支店を設置。
大正15年 6月	浜松出張所(現浜松支店)を設置。
昭和 7年 4月	福井出張所(現北陸支店)を設置。
昭和23年 5月	吉原出張所(現富士支店)を設置。
昭和28年11月	札幌駐在所(現札幌支店)を設置。
昭和28年12月	合成樹脂の取扱いを開始。
昭和31年 8月	ボンベイ連絡事務所を設置。
昭和32年 2月	四国出張所(現四国支店)を設置。
昭和33年 6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。(子会社)
昭和34年 5月	広島出張所(現広島支店)を設置。
昭和34年11月	福岡出張所(現九州支店)を設置。
昭和38年 3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社に資本参加。(子会社)
昭和39年11月	大同産業株式会社を合併。
昭和40年11月	東京都中央区(日本橋)にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
昭和42年 4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。(関連会社)
昭和43年 7月	台北連絡事務所を設置。
昭和46年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。(子会社)
昭和50年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和55年 7月	オージー化学工業株式会社を設立。(子会社)
昭和57年 9月	大阪市淀川区(新大阪駅前)に本社ビルを新築、移転。
昭和57年10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得し、資本参加。(関連会社)
昭和58年 7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA INC.を設立。(子会社)
昭和60年 3月	東亜化成株式会社の増資引き受け。(子会社)
昭和60年 9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。(関連会社)
昭和60年12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社(平成12年 3月 清算終了)を設立。(子会社)
昭和62年 3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
昭和62年 7月	鈴川化学工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成 3年 7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
平成 5年 7月	山五化成工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成 6年 5月	上海駐在員事務所を設置。
平成 6年12月	国際佳美合同有限公司の株式の一部を追加取得。(関連会社)
平成 7年 9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。(関連会社)
平成 7年10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。(子会社)
平成 7年12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。(子会社)
平成 8年 4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。(子会社)
平成 9年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。(子会社)
平成 9年12月	化学品の輸出入を営む上海歐積貿易有限公司を設立。(子会社)
平成10年 9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の一部を追加取得。(子会社)
平成11年 4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。(関連会社)
平成13年 4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。(子会社)
平成13年10月	株式会社エフ・オー・テックの株式の一部を売却。(関連会社)
平成14年10月	IKE TRADING CO.,LTD.の全株式を取得。(子会社)
平成15年 8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海歐積繊維染技術有限公司を設立。(子会社)
平成15年 8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の株式の一部を取得。(関連会社)
平成16年 3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。(子会社)
平成16年 4月	オージーフィルム株式会社の増資引き受け。(子会社)
平成16年 6月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の株式の一部を追加取得。(関連会社)
平成16年 6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。(子会社)
平成16年 7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大坂定温物流サービスを設立。(子会社)
平成17年 4月	大同産業株式会社の増資引き受け。(子会社)
平成18年 6月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)

	概要
平成18年7月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成19年2月	山五化成工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成19年2月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成19年3月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成19年4月	青島欧積塑膠製品有限公司の増資引き受け。(子会社)
平成19年7月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成19年10月	オー・エヌ・コラボ株式会社を設立。(関連会社)
平成19年11月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成20年1月	青島欧積塑膠製品有限公司の増資引き受け。(子会社)
平成20年3月	和興産業株式会社の全株式を取得。(子会社)
平成20年6月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成20年8月	国際佳美合同有限公司の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成21年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得(子会社)
平成21年11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.を設立(関連会社)
平成22年2月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得(子会社)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社を中核として、子会社21社及び関連会社9社で構成されており、化学製品(染料・化学品・合成樹脂)の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかに不動産の賃貸事業及びその他の事業を行っております。

(1) 化学製品事業

染料・化学品…… 当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山(株)、一部関東地区の販売においては、大同産業(株)を通じて行っております。また、和興産業(株)においては、当社より主として製品を仕入れて販売しております。

また、子会社である大和化学工業(株)、オージー化学工業(株)、鈴川化学工業(株)及び東亜化成(株)、並びに関連会社である(株)エフ・オー・テックにおいて製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

合成樹脂…………… 当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業(株)、日東産業(株)及びオージーフィルム(株)において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

また、中国の在外子会社である青島欧積塑膠製品有限公司において製造した製品は、当社が仕入れ、外部へ販売しております。

当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOSAKAGODO AMERICA INC.を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO.,LTD.は、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。

中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社である上海欧積貿易有限公司及び在外関連会社である国際佳美合同有限公司を通じて行っており、染料及び助剤の製造については、在外子会社である上海欧積織染技術有限公司及び大和化学工業(株)の子会社である無錫昱大精細化工有限公司が行っております。

台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である欧積股份有限公司を通じて行っており、インドにおける中間物の製造を在外関連会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.が行っております。

韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを通じて行っております。

当社の在庫の一部については、子会社である東亜化成(株)に保管・配送業務を委託しております。

(2) 不動産賃貸事業

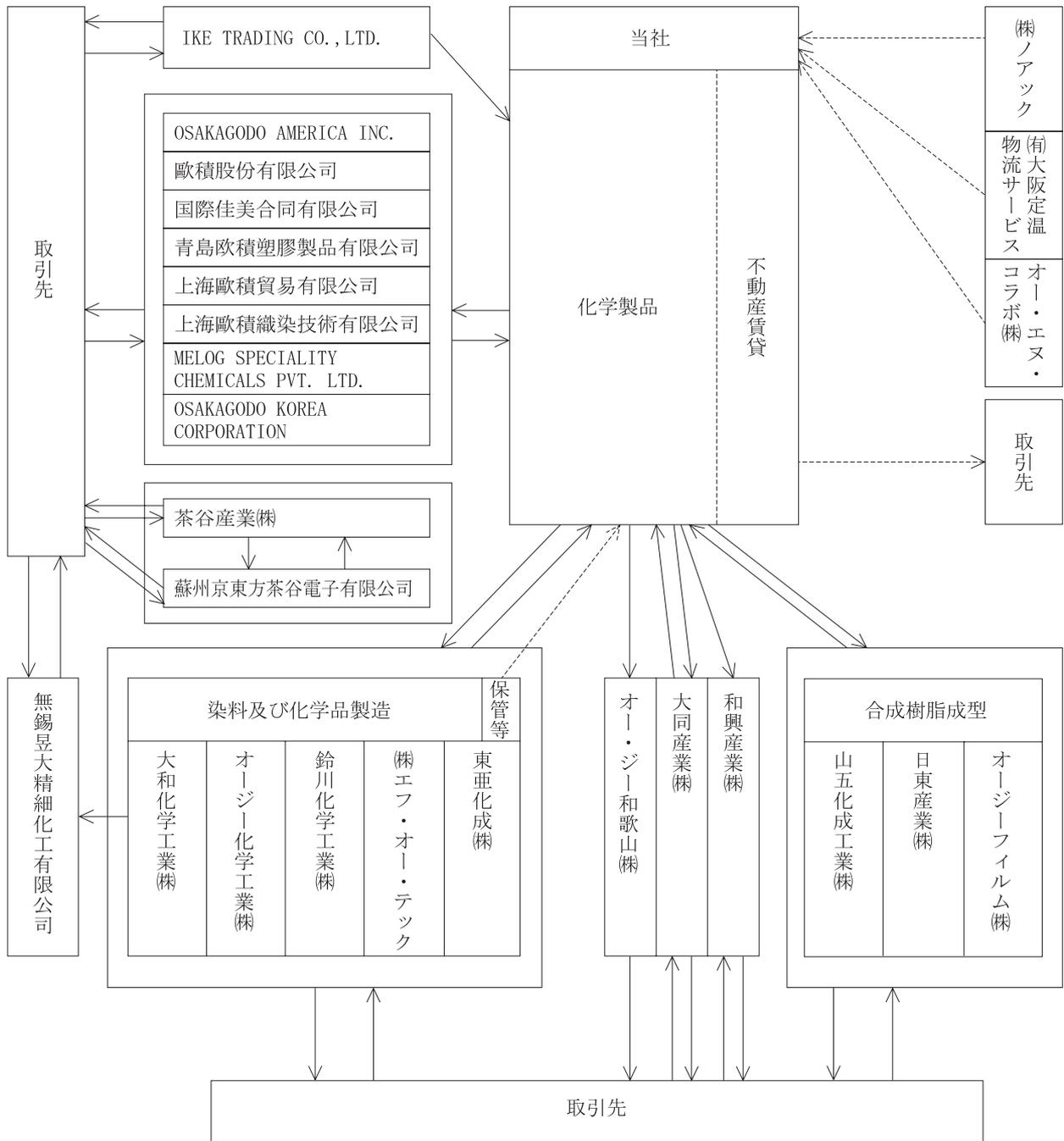
当社は不動産(マンション及びテナントビル)の賃貸事業を行っております。

(3) その他の事業

子会社である茶谷産業(株)は、車両、電子機器等の輸出入を行っており、茶谷産業(株)の関連会社である蘇州京東方茶谷電子有限公司は電子機器の製造を行っております。また有限会社大阪定温物流サービスは、倉庫・運送事業を行っております。

関連会社である(株)ノアックは、主として当社のコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

事業の系統図



(注) —————>は原材料・商品の流れを示しております。
 ----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等はこちらのとおりであります。

連結子会社 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、オージーフィルム(株)、山五化成工業(株)、オージー化学工業(株)、東亜化成(株)、鈴木化学工業(株)、日東産業(株)、オー・ジー和歌山(株)、大同産業(株)、OSAKAGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO.,LTD.、和興産業(株)

非連結子会社 (持分法適用) 歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、国際佳美合同有限公司、上海欧積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービス

関連会社 (株)エフ・オー・テック、(株)ノアック

(持分法適用) 無錫昱大精細化工有限公司、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、オー・エヌ・コラボ(株) 蘇州京東方茶谷電子有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業(株)	大阪市 中央区	310	自動車、タイヤ、産業 用設備・機器、木材、 建設資材、生活用品等	100.0	茶谷産業(株)と現状では取引はありません。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
大和化学工業(株)	大阪市 東淀川区	150	繊維用薬剤 防炎剤及び 製紙用薬剤等製造	91.7	工業薬品、油助剤の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 184百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員1名)
オージーフィルム(株)	静岡県 裾野市	100	プラスチック押出フィ ルム、フィルム加工品 の製造販売	100.0	原料樹脂・樹脂製品の売買 機械の賃貸 貸付金 49百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
山五化成工業(株)	山口県 岩国市	90	合成樹脂射出成形 及び押出成形	85.5	原料樹脂、樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 330百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
オージー化学工業(株)	北海道 苫小牧市	80	有機溶剤 及び不凍液製造	100.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
東亜化成(株)	静岡県 磐田市	30	染・顔料及び その他工業薬品製造 並びに建材販売 保管・配送業務	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 保管・配送業務の委託 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 0百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
鈴川化学工業(株)	静岡県 富士市	30	ケイ酸ソーダ製造	58.3	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 20百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
大同産業(株)	東京都 中央区	30	銀ペースト・ラベル・ シリコン及び その他工業製品販売	100.0	銀ペースト・工業薬品の売買 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日東産業(株)	奈良県 大和郡山市	24	合成樹脂押出成形	99.6	原料樹脂、樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 129百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
和興産業(株)	東京都 中央区	15	化学工業薬品販売	100.0	化学工業薬品等の売買 貸付金 100百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
オー・ジー和歌山(株)	和歌山県 和歌山市	10	染・顔料及び その他工業薬品販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 借入金 55百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
OSAKAGODO AMERICA INC.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	工業薬品の売買 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
IKE TRADING CO.,LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 50	単板・合板製造 並びに建材販売	100.0	合板・単板製品の売買 債務保証 68百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
(持分法適用関連会社)					
(株)エフ・オー・テック	東京都 港区	30	重質炭酸カルシウム 製造・販売	49.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
(株)ノアック	大阪市 淀川区	10	コンピューターシステ ム 保守及び運用	30.0	コンピューターシステム 保守及び運用の委託 建物の賃貸 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
無錫昱大精細化工 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千CNY 1,813	染色油助剤の製造	45.5 (41.7)	-
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.	インド共和国 ムンバイ	千INR 408,067	中間物の製造	49.0	中間物の輸入販売 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
オー・エヌ・コラボ(株)	大阪市 淀川区	70	染・顔料及び その他工業薬品販売	50.0	染・顔料、工業薬品等の売買、 コンサルタント業 役員の兼任5名(うち当社従業員2名)
蘇州京東方茶谷電子 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千CNY 70,782	電子機器の製造	19.7 (19.7)	-

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、OSAKAGODO AMERICA INC.、和興産業(株)は特定子会社であります。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 連結売上高に占める売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の内容	従業員数(名)
化学製品事業	567
不動産賃貸事業	
その他の事業	120
全社(共通)	57
合計	744

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 不動産賃貸事業については、大部分外部委託しております。
3 前連結会計年度末に比べ従業員の数が117名増加しておりますが、これは主として茶谷産業㈱を連結子会社にしたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	38.8	14.9	5,801,993

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
2 従業員数には、契約社員37名、嘱託10名及び、他社への出向者24名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は平成22年3月31日現在405名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の金融危機の影響による景気後退のなか、各国の経済政策による下支えと中国をはじめとする新興国の経済成長を背景にした輸出が牽引となり、景気の持ち直しが見えてきました。しかし、各企業における設備投資意欲は低く、雇用、所得環境は厳しい状況で推移いたしました。

化学産業を取り巻く動向は、景気低迷から販売数量が減少し、製造の減産や在庫調整等が行われ、低調な出足となりましたが、アジア市場への輸出が伸び、家電、自動車産業の回復にとともに、生産の持ち直しの動きが見られました。

このような状況下で当社は、効率的な経営資源の投入と徹底した経費節減を行い、利益確保に努めました。さらに、海外ネットワークの強化と事業内容の拡大を目指し、中堅貿易商社である茶谷産業株式会社を完全子会社化し、また、インドを含めた東南アジア市場への展開を強化するため、タイに現地法人OG TRADING(THAILAND)CO.,LTD.を設立しました。これらにより、国内はもとより海外での「モノ作り」を支えていく体制が強化できました。

なお、物流システムの再構築を目的に物流統括管理室を設け、業務の効率化を高め、さらに、商品在庫の最適化を図り、収益体制を整えました。また、将来の当社の発展を担っていく人材を育成するため、教育研修制度を充実させました。

営業本部におきましては、海外化による業績拡大を目指し、高品質かつ価格競争力のある輸入商材のお取引先様への提案並びに国内のお取引先様の海外進出先に対する商材の輸出や、海外における新規事業構築のための提案を行いました。その結果、中国、台湾、タイ、韓国などにおいて自動車用部材、繊維用染料、電子材料用部材などの輸出の拡大が図れました。海外品の輸入提案では、従来、国内品取引が中心であった各支店におきましても多くの新規展開が進みました。また、グループ企業やお取引先様との連携を強化し、新規商材の開発に取り組みました。特に平成19年10月に長瀬産業株式会社と合併で設立したオー・エヌ・コラボ株式会社では、中国における繊維関連事業を推進するため、両社の持つ経営資源を共有し、効率的な活動に取り組みました。その結果、相乗効果の発揮により事業展開が加速され、取引拡大につながりました。さらに、来期に向けた新たな商材開発にも取り組んでおります。

企画開発本部におきましては、機能化学品分野では、インドの製造関連会社において生産工程の見直しを行い、生産性を向上させ収益改善が進みました。さらに、生産品目の拡大にも取り組みました。医療医薬分野では、韓国を中心としたジェネリック医薬品の取引拡大とともに、新たにタイにおける製剤の生産拠点を確立することができました。新規事業分野では、環境ビジネス、太陽電池ビジネスの早期事業化に向けて活動を継続しております。海外統括部は、営業本部と海外拠点との戦略の共有化を進め、海外取引の拡大に取り組みました。新設したOG TRADING(THAILAND)CO.,LTD.を東南アジアからインドへの営業のコントロールタワーとして活用し、ビジネス支援を行っております。さらに、語学研修など各種研修会を通じて、海外ビジネスのできる人材の育成も積極的に取り組んでおります。

この結果、当期の売上高は前期に比べ35億7千8百万円増加し、1,285億4千8百万円となりました。経常利益は、前期に比べ4億9千7百万円増加し、10億5千9百万円となり、当期純利益は、前期に比べ4億6千万円増加し、5億4千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。なお、前連結会計年度は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

化学製品事業

当期における化学製品業界は、上期は、国内外の需要の減少の影響を引き続き受け、各社は減産及び販売数量の減少により低調に推移しました。下期に入り、中国、インドをはじめとするアジア諸国の好景気に牽引され輸出が伸び、緩やかな回復を示しました。

このような状況下で当事業部門は、衣料分野においては、長年開発に取り組んでいた中国における染色及び繊維加工剤を大きく伸長させることができました。さらに、インドを含めた東南アジア市場の繊維加工場への展開を図るために、営業力強化の一環としてタイの現地法人に色材部門の窓口を設けました。国内においては、カーシート用に競争力のあるオリジナル染料の販売強化による取引拡大ができました。製紙分野においては、中国、韓国などの輸入品の拡販に努めました。また、海外開発プロジェクトをスタートさせ中国を中心としたエリアへの展開を図りました。化学製品分野においては、家電、OA機器用樹脂改質剤については中国における展開に加え東南アジアへの市場拡大ができました。塗料原料については中国をはじめ韓国、東南アジア市場への拡大が図れ、また、合成皮革用部材については国内は苦戦が続きましたが、台湾をはじめインド、インドネシアなどへ大きく伸長させることができました。電子材料分野において、液晶パネル用関連材料については、配向材、着色剤、洗浄剤を中心として国内及び台湾で業績拡大を図り、タッチパネル材料については中国、韓国、台湾におけるゲーム機、携帯電話の需要拡大にともない納入量を大きく伸長させることができました。合成樹脂分野においては、医薬包装材料関連では貼付剤用資材の拡販に努め、食品包装材料関連では新規の包装用機械が納入でき、それにともない資材販売にもつなげることができました。建材関連では新築住宅着工戸数が大幅に落ち込むなど厳しい環境下で推移し、アルミ加工材の開発商品も苦戦いたしました。また、当期より新設のキーププロジェクト室は樹脂関連子会社の製品販売及び開発を担当し、子会社との連携をより強化し、課題の早期解決を進める体制としました。

これらの結果、当期の売上高は1,156億5千1百万円、営業利益は8億2千1百万円となりました。

不動産賃貸事業

当事業部門の当期の売上高は3億1千3百万円、営業利益は1億7千7百万円となりました。

その他の事業

当事業部門は、主に当連結会計年度中において全株式を取得し、子会社化した茶谷産業株式会社の車両・機械・電気・電子機器等の輸出入であります。

当期における当事業部門を取り巻く環境は、車両、機械の主な輸出先であるドバイ首長国連邦において、11月に政府系持ち株会社が債務繰り延べ要請を発表したことによる、いわゆる「ドバイショック」による景気の減速、またその影響により、一時、1ドルが85円割れまで円高が進むという大変厳しい状況となりました。

こうした逆風下ではありましたが、経費削減を実施すると共に、西アフリカ、イラク及びCISといった新市場開拓、ビルマルチエアコン・ヒートポンプ、液晶シャッター、風力・太陽ハイブリッド発電装置、速乾性硬性床材等の新商材開拓、バックライト用アクリルシートやモジュール製造といった新たなビジネスモデルへ積極的に取り組みました。

それらの結果、売上高は125億8千3百万円、営業利益は1億7千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ11億2千2百万円増加し、当連結会計年度末には58億4千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を11億2千5百万円（前連結会計年度比8億1千2百万円の純利益増）、減価償却費5億7千8百万円を計上し、仕入債務の増加64億2千6百万円に対して、売上債権の増加63億4千4百万円により、当連結会計年度は23億7千7百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、貸付金の回収により1億9百万円、投資有価証券の売却による収入1億8千9百万円に対して、有形固定資産の取得による支出6億4千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億円、無形固定資産の取得による支出1億8千4百万円、貸付による支出3千5百万円等により、当連結会計年度は6億4千5百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額10億5千9百万円、長期借入金の純減額15億2千6百万円、配当金の支払1億4百万円等があり、当連結会計年度は6億1千万円資金が減少しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工、並びに車両及び電子機器等の輸出入を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の内容	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	4,380	85.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の内容	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	100,913	92.5
その他の事業	11,642	
合計	112,555	103.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の内容	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	115,651	92.8
不動産賃貸事業	313	92.9
その他の事業	12,583	
合計	128,548	102.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しといたしましては、緩やかな回復の兆しが見られますものの、雇用環境や個人消費は依然として低迷し、引き続き厳しい環境が続くものと予測されます。

このような環境のなかで当社は、第5次中期経営計画の最終年度として「海外化の促進」「グループ企業総合力の発揮」「先端技術への挑戦」を推し進め、次期第6次中期経営計画(平成23年度～平成25年度)への基盤作りを行ってまいります。

特に海外化については、これまでの海外拠点に加え、昨年設立いたしましたOG TRADING (THAILAND)CO.,LTD.と新しくOGグループに加わりました茶谷産業株式会社を活用し、グローバルネットワークの構築を目指してまいります。

また、次代を担う人材育成、社内制度の整備、意思決定の仕組みの見直し、業務執行のスピードアップ等を重要な経営課題と認識し、さらに、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスク管理の強化を図り、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 生産体制について

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学品製造関連では、大和化学工業(株)が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、当社が中心となって環境に配慮した製品の企画開発を継続して進めており、また、オージーフィルム(株)と共同で高機能フィルムの開発を進めております。

当連結会計年度に係る研究開発費は、2億5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は512億7千9百万円(前連結会計年度は406億4千6百万円)となり、106億3千2百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加(311億3百万円から413億5千6百万円へ102億5千3百万円増)が主な原因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は154億8千9百万円(前連結会計年度は137億3千2百万円)となりました。設備投資等に8億5千8百万円の増加と、減価償却費5億7千8百万円の発生及び株価上昇等による投資有価証券の増加14億3千7百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は552億1千9百万円（前連結会計年度は440億3千3百万円）となり、111億8千5百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（213億9千2百万円から292億9千2百万円へ79億円増）が主な原因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は115億4千9百万円（前連結会計年度は103億4千5百万円）と12億4百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加（2億9千6百万円から4億9百万円へ7億6百万円増）が主な原因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、経営コンセプトである「モノ作り・海外化・高機能商材の展開」に基づきグループ企業と提携し、営業力、商品開発力の強化を図り、業績向上に務めました。この結果、売上高は1,285億4千8百万円（前期比102.9%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は1,189億1千9百万円（前期比102.2%）となりました。また販売費及び一般管理費は85億4千9百万円（前期比106.2%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は10億7千9百万円となり、売上高営業利益率は0.8%となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度は営業外費用が営業外収益を上回り、差引き1千9百万円の損失となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は10億5千9百万円（前期比188.6%）となり、売上高経常利益率は0.8%となりました。

(特別利益・損失)

当連結会計年度は、投資有価証券売却益等で特別利益を1億7千5百万円計上し、減損損失等で特別損失を1億9百万円計上いたしました。

(当期純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した当期純利益は5億4千1百万円となり、売上高当期純利益率は0.4%、1株当たり当期純利益は46円47銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、8億5千8百万円となりました。主なものは、地下タンクの取得によるものであります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化学製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オージー化学工業株式会社に対する地下タンクの取得を中心とする総額8億3千2百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、既存の賃貸不動産の設備工事を中心とする総額4百万円の投資を実施しました。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業所の拡充に伴う設備工事を中心とする総額2千1百万円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	232 <13>	2 <2>	746 (854)	47 <2>	1,028 <19>	167
札幌支店 (札幌市豊平区)	化学製品	31 <0>	0	5 (857)	1	38 <0>	16
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学製品	12 <0>		2 (233)	0	15 <0>	3
東京支店 (東京都中央区)	化学製品	296	69	5 (775)	3	375	127
浜松支店 (浜松市東区)	化学製品	29 <6>		1 (1,052)	0 <0>	31 <6>	13
北陸支店 (福井県福井市)	化学製品	48 <0>	0 <0>	25 (1,185)	0	75 <1>	8
静岡物流センター (静岡市駿河区)	化学製品	10		13 (3,828)	0	23	

(注) 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は91百万円であります。

東京ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	129	30		1	161	
京都マンション (京都市右京区)	不動産賃貸	237		116 (2,300)	2	356	
大東マンション (大阪府大東市)	不動産賃貸	302		24 (4,228)	0	327	

(注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

2 < >は内書きで貸与中のものです。

3 上記の従業員数には契約社員41名、嘱託10名を含み、他社への出向者25名を含めておりません。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業(株)	大阪市中央区	その他	61	12	1	5	80	120
大和化学工業(株)	大阪市東淀川区	化学製品	421	42	487 (9,904) [5,457]	13	964	39
オージーフィルム(株)	静岡県裾野市	化学製品	15	234		0	250	15
山五化成工業(株)	山口県岩国市	化学製品	126	99	199 (175,127)	6	431	40
オージー化学工業(株)	北海道苫小牧市	化学製品	78	25	401 (33,224)	7	514	15
東亜化成(株)	静岡県磐田市	化学製品	113	2	139 (3,017) [976]	1	256	25
鈴川化学工業(株)	静岡県富士市	化学製品	25	7	118 (1,821)	0	151	10
大同産業(株)	東京都中央区	化学製品	32	7		1	41	13
日東産業(株)	奈良県 大和郡山市	化学製品	86	0	65 (6,653)	0	152	24

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
 2 上記の従業員数には提出会社からの出向者9名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託31名を含めておりません。
 3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
 4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は51百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO.,LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	化学製品	79	28	19 (118,649)	0	128	23

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	監査報告書日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	非上場	(注)
計	15,000,000	15,000,000		

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る事業報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年9月1日	100,000	15,000,000	400	1,110	400	515

(注) 有償 第三者割当
発行株式数 100,000株
発行価格 8,000円
資本組入額 4,000円
第三者割当先及びその株式数
銀行 (株)みずほ銀行外13社88,000株
生保・損保会社 住友生命保険(相)外4社12,000株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15		33			306	354	
所有株式数 (単元)		2,955		3,367			8,610	14,932	68,000
所有株式数 の割合(%)		19.70		22.46			57.82	100.00	

(注) 自己株式3,364,000株は、「個人その他」の欄に3,364単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	870	5.80
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	550	3.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	3.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	535	3.56
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	3.33
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	3.33
ダイニック(株)	東京都港区芝大門1-3-4	422	2.81
井村昌子	京都市山科区	414	2.76
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	1.86
小安寛	大阪府豊中市	269	1.79
計		4,890	32.56

(注) 当社の自己株式3,364千株(22.42%)は、上記の表には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	
単元未満株式	普通株式 68,000		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		11,568	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式240株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	3,364,000		3,364,000	22.4
計		3,364,000		3,364,000	22.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,240	5,900,280
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	3,364,000		3,364,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当維持と企業体質の強化を経営の重要課題といたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存であります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、1株につき10円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	116	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		瀧野 裕之	昭和22年11月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役総合企画室長 平成13年6月 当社常務取締役海外担当 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	28
専務取締役	管理本部長	吉武 宗彰	昭和20年2月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年4月 当社総務部長 平成10年4月 当社九州支店長 平成14年4月 当社人事総務部長 平成15年6月 当社取締役西日本支店担当兼大阪支店長 平成17年4月 当社取締役管理本部長 平成18年4月 当社常務取締役管理本部長 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 1	14
常務取締役	営業本部長	加藤 則男	昭和23年1月12日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 当社紙パルプ事業部東京営業部長 平成14年4月 当社化学事業部長 平成15年6月 当社取締役化学事業部長 平成17年4月 当社取締役開発本部長 平成18年4月 当社常務取締役開発本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注) 1	22
常務取締役	企画開発 本部長	國吉 英五郎	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成15年4月 日商岩井ケミカル株式会社(現双日株式会社)入社 平成15年6月 日商岩井ケミカル株式会社(現双日株式会社) 代表取締役社長 平成18年11月 当社顧問 海外担当兼地域担当 平成19年10月 当社顧問 海外統括室長 平成20年4月 当社企画開発本部長 平成20年6月 当社常務取締役企画開発本部長(現任)	(注) 1	10
取締役		中上 和男	昭和24年2月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年10月 当社総合企画室長 平成13年6月 当社取締役総合企画室長 平成14年4月 当社取締役経営企画室長兼本社担当 平成15年6月 当社常務取締役経営企画室長兼本社担当 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 大和化学工業㈱代表取締役社長(現任)	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉本恒男	昭和21年2月6日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年4月 当社化学事業部企画部長 平成13年4月 当社電子材料事業部長 平成15年6月 当社取締役電子材料事業部長 平成17年4月 当社取締役営業本部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役大和化学工業(株)顧問 平成20年5月 当社取締役(現任) 大和化学工業(株)専務取締役(現任)	(注) 1	31
取締役	社長室長	加納達夫	昭和20年10月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成8年4月 当社精密化学事業部第2営業部長 平成13年4月 当社色材・精密化学事業部長 平成15年6月 当社取締役色材・精密化学事業部長 平成17年4月 当社取締役中国開発室長 平成19年10月 当社取締役 才・エヌ・コロボ(株)代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役社長室長(現任)	(注) 1	14
取締役	大阪支店長 兼 物流統括管理室長	高橋純造	昭和23年3月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 当社包材事業部大阪営業部長 平成14年4月 当社合成樹脂事業部長 平成17年4月 当社営業本部副本部長兼事業部担当 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業部担当 平成20年4月 当社取締役大阪支店長 平成21年11月 当社取締役大阪支店長兼物流統括管理室長(現任)	(注) 1	11
取締役	営業本部 副本部長	合田伸一	昭和25年9月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部化学事業部第1営業部長 平成17年4月 当社社長室副室長 平成20年4月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注) 1	24
取締役	キープロジェクト室長	福田哲也	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社社長室長 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成21年4月 当社取締役キープロジェクト室長(現任)	(注) 1	10
取締役	東京支店長 兼 バンコク連絡事務所長	保田雄康	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成13年4月 日商岩井ケミカル株式会社(現双日株式会社)入社 平成17年10月 双日ケミカル株式会社(現双日株式会社)専務取締役 平成19年11月 当社顧問 平成20年5月 当社顧問 企画開発本部海外統括部付バンコク連絡事務所長 平成21年6月 当社取締役バンコク連絡事務所長 平成21年10月 OG TRADING(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役東京支店長兼バンコク連絡事務所長(現任)	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室 副室長	高橋 稔人	昭和29年8月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社四国支店長 平成16年4月 当社紙パルプ事業部長 平成20年4月 当社社長室副室長 平成21年6月 当社取締役社長室副室長(現任)	(注) 1	10
取締役	管理本部 副本部長 兼 管理経理部 部長	鶴淵 明博	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 日清紡績株式会社入社 平成14年1月 同社経理本部財務部長兼経理部長 平成18年7月 日清紡ボスタルケミカル株式会社 取締役総務本部長 平成20年2月 当社入社管理本部長付 平成20年4月 当社管理本部管理経理部長 平成22年4月 当社参事管理本部管理経理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部副本部長兼管理経 理部長(現任)	(注) 1	10
取締役	合成樹脂 事業部長	瀧口 晃一朗	昭和31年6月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部長 平成16年4月 当社四国支店長 平成22年4月 当社合成樹脂事業部長 平成22年6月 当社取締役合成樹脂事業部長(現任)	(注) 1	13
取締役	企画開発本 部副本部長 兼 事業開発 戦略部長	福井 英治	昭和32年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発本部電子情報産業部長 平成20年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部長 平成22年6月 当社取締役企画開発本部副本部長兼事 業開発戦略部長(現任)	(注) 1	4
監査役	常勤	井村 謙次	昭和27年9月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理部門審査部副部長 平成14年4月 当社営業本部審査部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	168
監査役	常勤	田中 宏一	昭和22年12月15日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 当社包材事業部東京営業部長 平成14年4月 当社営業本部企画部長 平成20年4月 当社監査室担当 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	20
監査役	非常勤	西村 陽	昭和24年1月29日生	平成6年6月 公認会計士西村陽事務所開設 シー・ウィングコンサルティング株式 会社を設立 同社代表取締役社長(現在に至る) 平成10年2月 当社仮監査役 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 2、5	
監査役	非常勤	釘澤 知雄	昭和30年5月23日生	昭和62年4月 弁護士登録 東京富士法律事務所入所 平成7年4月 同事務所パートナー(現任) 平成17年4月 大宮法科大学院大学教授(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 4、5	
計						233

(注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役西村陽及び釘澤知雄は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

6 上記は株主総会(平成22年6月18日)後における役員状況であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとすること、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレートガバナンスを充実させることを経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役15名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。なお、社外監査役西村陽及び釘澤知雄に関しては、当社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるように、会社法426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、5名体制で行っております。監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。

役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	13名	202百万円	(当社には社外取締役はありません)
監査役	5名	44百万円	(うち社外監査役 2名 8百万円)

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
渡邊明久、出田吉孝
- ・所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補等 11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		20	5
連結子会社				
計	22		20	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である財務調査についての報酬を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,785	2	5,986
受取手形及び売掛金		31,103		41,356
商品及び製品		3,340		3,017
仕掛品		28		40
原材料及び貯蔵品		269		268
繰延税金資産		143		355
その他		1,125		989
貸倒引当金		149		733
流動資産合計		40,646		51,279
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	8,295	2	8,660
減価償却累計額		5,662		5,865
建物及び構築物(純額)		2,632		2,794
機械装置及び運搬具	5	4,384	5	4,235
減価償却累計額		3,471		3,544
機械装置及び運搬具(純額)		913		690
土地	2	2,466	2	2,737
その他		1,193		1,056
減価償却累計額		846		886
その他(純額)		346		170
有形固定資産合計		6,359		6,392
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		127		286
のれん		182		628
その他		27		27
無形固定資産合計		431		1,036
投資その他の資産				
投資有価証券	1,2	4,742	1,2	6,179
長期貸付金		64		53
破産更生債権等		822		809
繰延税金資産		1,014		480
その他	1	1,195	1	1,430
貸倒引当金		898		893
投資その他の資産合計		6,940		8,060
固定資産合計		13,732		15,489
資産合計		54,378		66,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	21,392	2	29,292
短期借入金		13,284	2	15,075
1年以内償還社債				135
未払法人税等		77		607
賞与引当金		281		547
役員賞与引当金		7		52
その他		502		1,216
流動負債合計		35,545		46,927
固定負債				
長期借入金		7,665		7,351
退職給付引当金		213		337
役員退職慰労引当金		282		258
受注損失引当金		23		20
繰延税金負債		39		91
その他		263		231
固定負債合計		8,487		8,291
負債合計		44,033		55,219
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		515
利益剰余金		10,684		11,120
自己株式		1,527		1,533
株主資本合計		10,782		11,212
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		296		409
繰延ヘッジ損益		1		1
為替換算調整勘定		454		402
評価・換算差額等合計		749		5
少数株主持分		312		332
純資産合計		10,345		11,549
負債・純資産合計		54,378		66,769

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高		124,972		128,548
売上原価	1,2	116,312	1,2	118,919
売上総利益		8,659		9,629
販売費及び一般管理費				
保管配送費		678		661
貸倒引当金繰入額		79		63
役員報酬		311		325
給料手当		2,945		3,233
賞与		209		212
賞与引当金繰入額		225		478
役員賞与引当金繰入額		5		55
役員退職慰労引当金繰入額		57		55
退職給付費用		152		162
福利厚生費		620		715
旅費交通費		586		536
減価償却費		384		368
賃借料		226		252
のれん償却		45		98
その他		1,524		1,328
販売費及び一般管理費合計	2	8,052	2	8,549
営業利益		607		1,079
営業外収益				
受取利息		30		1
受取配当金		149		87
賃貸料収入		97		96
持分法による投資利益		51		153
その他		163		89
営業外収益合計		492		428
営業外費用				
支払利息		345		330
売上割引		103		74
為替差損		33		20
その他		54		23
営業外費用合計		537		448
経常利益		561		1,059
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	23
投資有価証券売却益				105
貸倒引当金戻入益		66		45
特別利益合計		66		175
特別損失				
固定資産除売却損	4	106	4	24
減損損失			5	85
投資有価証券評価損		181		
ゴルフ会員権評価損		27		
特別損失合計		315		109
税金等調整前当期純利益		313		1,125
法人税、住民税及び事業税		132		675
法人税等調整額		90		115
法人税等合計		223		559
少数株主利益		9		24
当期純利益		80		541

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
前期末残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	515	515
利益剰余金		
前期末残高	10,731	10,684
当期変動額		
剰余金の配当	128	104
当期純利益	80	541
当期変動額合計	47	436
当期末残高	10,684	11,120
自己株式		
前期末残高	1,527	1,527
当期変動額		
自己株式の取得	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	1,527	1,533
株主資本合計		
前期末残高	10,830	10,782
当期変動額		
剰余金の配当	128	104
当期純利益	80	541
自己株式の取得	0	5
当期変動額合計	47	430
当期末残高	10,782	11,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	629	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	926	706
当期変動額合計	926	706
当期末残高	296	409
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	1	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	41	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412	51
当期変動額合計	412	51
当期末残高	454	402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	580	749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,329	754
当期変動額合計	1,329	754
当期末残高	749	5
少数株主持分		
前期末残高	333	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	20
当期変動額合計	21	20
当期末残高	312	332
純資産合計		
前期末残高	11,743	10,345
当期変動額		
剰余金の配当	128	104
当期純利益	80	541
自己株式の取得	0	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,350	774
当期変動額合計	1,398	1,204
当期末残高	10,345	11,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313	1,125
減価償却費	587	578
減損損失		85
のれん償却額	45	98
貸倒引当金の増減額	208	20
賞与引当金の増減額	236	201
役員賞与引当金の増減額	49	45
退職給付引当金の増減額	3	13
役員退職慰労引当金の増減額	48	23
受取利息及び受取配当金	179	89
支払利息	345	330
持分法による投資損益	51	153
投資有価証券評価損	181	
投資有価証券売却益	0	105
固定資産売却益	0	23
固定資産除売却損	106	24
売上債権の増減額	9,021	6,344
たな卸資産の増減額	263	697
仕入債務の増減額	9,943	6,426
その他	128	126
小計	279	2,740
利息及び配当金の受取額	166	113
利息の支払額	342	326
法人税等の支払額	512	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	222	19
有形固定資産の取得による支出	575	644
有形固定資産の売却による収入	1	23
無形固定資産取得による支出	28	184
投資有価証券の取得による支出	259	100
投資有価証券の売却による収入	13	189
子会社株式取得による支出	4	
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		2
貸付けによる支出	111	35
貸付金の回収による収入	332	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	409	645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	1,496	1,059
長期借入れによる収入	2,450	1,731
長期借入金の返済による支出	2,722	3,257
社債の償還による支出		15
リース債務返済による支出	3	14
自己株式の取得に伴う支出	0	5
配当金の支払額	128	104
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087	610
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	33	1
現金及び現金同等物の増減額	236	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	4,490	4,727
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,727	1 5,849

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結会社の数は12社であり、次のとおりであります。</p> <p>大和化学工業(株) オージーフィルム(株) 山五化成工業(株) オージー化学工業(株) 東亜化成(株) 鈴川化学工業(株) 日東産業(株) オー・ジー和歌山(株) 大同産業(株) OSAKAGODO AMERICA INC. IKE TRADING CO.,LTD. 和興産業(株)</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、国際佳美合同有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p>	<p>連結会社の数は13社であり、次のとおりであります。</p> <p>茶谷産業(株) 大和化学工業(株) オージーフィルム(株) 山五化成工業(株) オージー化学工業(株) 東亜化成(株) 鈴川化学工業(株) 日東産業(株) オー・ジー和歌山(株) 大同産業(株) OSAKAGODO AMERICA INC. IKE TRADING CO.,LTD. 和興産業(株)</p> <p>当連結会計年度中において、茶谷産業(株)は株式の取得に伴い、新たに子会社となりました。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社等は、欧積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、上海欧積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、国際佳美合同有限公司、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビームの8社であり、総資産、売上高、当期純利益等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p> <p>なお、(株)サンビームは、当連結会計年度中に新たに茶谷産業(株)の株式を取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から連結の範囲から除外した子会社等を含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、国際佳美合同有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、無錫リュウ大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)の5社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、国際佳美合同有限公司は株式の一部を取得したことにより、子会社となりました。</p>	<p>(1) 非連結子会社は、欧積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、国際佳美合同有限公司、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)、蘇州京東方茶谷電子有限公司の6社であり持分法を適用しております。</p> <p>なお、蘇州京東方電子有限公司は、当連結会計年度中に新たに茶谷産業(株)の株式を取得したことにより、関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社 (株)サンビーム CRB Vertriebsgesellschaft mbh HI ELES INDUSTRIAL CORPORATION OG TRADING(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>CRB Vertriebsgesellschaft mbh HI LES INDUSRIAL CORPORATIONは、当連結会計年度中に茶谷産業(株)の株式を取得したことにより、関連会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から持分法を適用しない関連会社に含めております。</p> <p>またOG TRADING(THAILAND)CO., LTD.は、当連結会計年度中に共同出資による設立に伴い、関連会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から持分法を適用しない関連会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、OSAKAGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO.,LTD.の2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が87百万円それぞれ減少しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 8～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが当連結会計期間より「リース会計に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建 金銭債権債務 金利スワップ 長期借入金</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ方針等</p> <p>外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。</p> <p>為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。個別予約は経理部・海外部(当社)または、経理部(連結子会社)が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,650百万円、41百万円、389百万円であります。</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																									
1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債		1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債																																									
投資有価証券(株式)	699百万円	投資有価証券(株式)	860百万円																																								
投資その他の資産その他(出資金)	453	投資その他の資産その他(出資金)	559																																								
2 担保に供している資産及び対応債務		2 担保に供している資産及び対応債務																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の種類)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の種類)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>4,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,762</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		建物及び構築物	91	土地	1,031	投資有価証券	528	合計	1,652	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	4,762	合計	4,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の種類)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の種類)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,101</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,121</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		定期預金	40	建物及び構築物	88	土地	1,031	投資有価証券	724	合計	1,884	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	6,101	短期借入金	20	合計	6,121
摘要	金額(百万円)																																										
(資産の種類)																																											
建物及び構築物	91																																										
土地	1,031																																										
投資有価証券	528																																										
合計	1,652																																										
(債務の種類)																																											
支払手形及び買掛金	4,762																																										
合計	4,762																																										
摘要	金額(百万円)																																										
(資産の種類)																																											
定期預金	40																																										
建物及び構築物	88																																										
土地	1,031																																										
投資有価証券	724																																										
合計	1,884																																										
(債務の種類)																																											
支払手形及び買掛金	6,101																																										
短期借入金	20																																										
合計	6,121																																										
3 保証債務		3 保証債務																																									
上海歐積織染技術有限公司	35百万円	上海歐積織染技術有限公司	50百万円																																								
		長瀬有色化学技術有限公司	14																																								
4 受取手形割引高等		4 受取手形割引高等																																									
受取手形裏書譲渡高	168百万円	受取手形裏書譲渡高	4百万円																																								
輸出手形割引高	2	輸出手形割引高	244																																								
5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。		5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。																																									
機械及び装置	76百万円	機械及び装置	76百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品評価損 87百万円</p>	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品評価損 76百万円</p>																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は270百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は205百万円であります。</p>																												
<p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 19 その他 0</p>																												
<p>4 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">固定資産除売却損 97百万円</p> <p style="text-align: right;">固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 6 土地 1</p>	<p>4 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">固定資産除売却損 22百万円</p> <p style="text-align: right;">固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 1 その他 0</p>																												
<p>_____</p>	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">奈良県 大和郡山市</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">奈良県 大和郡山市</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">静岡県 裾野市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">奈良県 大和郡山市</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">奈良県 大和郡山市</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 連結子会社である日東産業株式会社の解散を平成22年4月26日開催の取締役会で決定したため、同社に係わる事業資産について減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価格の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用	建物及び構築物	奈良県 大和郡山市	12	事業用	機械装置及び運搬具	奈良県 大和郡山市	36	事業用	機械装置及び運搬具	静岡県 裾野市	2	事業用	土地	奈良県 大和郡山市	25	事業用	その他 (有形固定資産)	奈良県 大和郡山市	8	計			85
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
事業用	建物及び構築物	奈良県 大和郡山市	12																										
事業用	機械装置及び運搬具	奈良県 大和郡山市	36																										
事業用	機械装置及び運搬具	静岡県 裾野市	2																										
事業用	土地	奈良県 大和郡山市	25																										
事業用	その他 (有形固定資産)	奈良県 大和郡山市	8																										
計			85																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000			15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,348,200	800		3,349,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	128	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000			15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,349,000	15,240		3,364,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15,240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	104	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,785百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	58	現金及び現金同等物	4,727	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,986百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,849</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う、連結開始日の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">茶谷産業(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">茶谷産業(株)の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>茶谷産業(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：茶谷産業(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,986百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	137	現金及び現金同等物	5,849	茶谷産業(株)		流動資産	5,280百万円	固定資産	367百万円	のれん	548百万円	流動負債	4,099百万円	固定負債	911百万円	茶谷産業(株)の株式取得価額	1,185百万円	茶谷産業(株)の現金及び現金同等物	1,162百万円	差引：茶谷産業(株)の取得のための支出	22百万円
現金及び預金勘定	4,785百万円																														
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	58																														
現金及び現金同等物	4,727																														
現金及び預金勘定	5,986百万円																														
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	137																														
現金及び現金同等物	5,849																														
茶谷産業(株)																															
流動資産	5,280百万円																														
固定資産	367百万円																														
のれん	548百万円																														
流動負債	4,099百万円																														
固定負債	911百万円																														
茶谷産業(株)の株式取得価額	1,185百万円																														
茶谷産業(株)の現金及び現金同等物	1,162百万円																														
差引：茶谷産業(株)の取得のための支出	22百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">一年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	85	8	111	減価償却累計額相当額	17	42	6	65	期末残高相当額	0	43	2	45	一年内	16百万円	一年超	30百万円	合計	47百万円	(1) 支払リース料	42百万円	(2) 減価償却費相当額	37百万円	(3) 支払利息相当額	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">一年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	105	6	112	減価償却累計額相当額	64	6	70	期末残高相当額	40	0	41	一年内	18百万円	一年超	23百万円	合計	42百万円	(1) 支払リース料	22百万円	(2) 減価償却費相当額	20百万円	(3) 支払利息相当額	1百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	17	85	8	111																																																									
減価償却累計額相当額	17	42	6	65																																																									
期末残高相当額	0	43	2	45																																																									
一年内	16百万円																																																												
一年超	30百万円																																																												
合計	47百万円																																																												
(1) 支払リース料	42百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	37百万円																																																												
(3) 支払利息相当額	2百万円																																																												
	工具器具 備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	105	6	112																																																										
減価償却累計額相当額	64	6	70																																																										
期末残高相当額	40	0	41																																																										
一年内	18百万円																																																												
一年超	23百万円																																																												
合計	42百万円																																																												
(1) 支払リース料	22百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	20百万円																																																												
(3) 支払利息相当額	1百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金、一部の長期借入金は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、管理経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	5,986	5,986	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,356	41,356	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,124	5,124	-
(4) 支払手形及び買掛金	(29,292)	(29,292)	-
(5) 短期借入金	(15,075)	(15,075)	-
(6) 長期借入金	(7,351)	(7,455)	103
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額174百万円）、非連結子会社及び関連会社（880百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び現金 受取手形及び売掛金	5,986			
合計	47,342			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,330	1,625	294

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,107	2,313	794

(注)当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について181百万円減損処理を行っております。

なお、期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
13	0	

3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	104

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,340	2,362	977

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,783	2,062	278

(注)非上場株式(連結貸借対照表174百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
196	105	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は外貨建取引に係る為替変動のリスクに備えるため、必要に応じて先物為替予約を行っております。</p> <p>また、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち期末に外貨建金銭債権債務に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に反映しておりますので、開示の対象には含めておりません。</p>
<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しております。なお、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、これに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、各社の取締役会で決定されることとなっております。また、外貨建取引に係る先物為替予約取引について、包括予約を行う場合は「経理規程」に基づき経理部が管理し、取締役会の承認を得て行っております。個別予約につきましては、経理部・海外部(当社)または、経理部(連結子会社)が管理しております。</p>
<p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,313 26		1,346 27
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	281 55		288 54
合計			1,677		1,716

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,263	2,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	同左

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 485百万円	退職給付債務 1,069百万円
年金資産 272百万円	年金資産 731百万円
退職給付引当金(-) 213百万円	退職給付引当金(-) 337百万円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用 23百万円	勤務費用 43百万円
確定拠出年金掛金 131百万円	確定拠出年金掛金 134百万円
退職給付費用(+) 154百万円	退職給付費用(+) 177百万円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(西日本プラスチック工業厚生年金基金)に加入しております。	一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(西日本プラスチック工業厚生年金基金)に加入しております。
<p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 85,875百万円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 92,355百万円</p> <p>差引額 6,480百万円</p>	<p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 66,271百万円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 89,641百万円</p> <p>差引額 23,369百万円</p>
<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p>0.12%</p>	<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p>0.17%</p>

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	252百万円	484百万円
賞与引当金	114百万円	221百万円
未払事業税	3百万円	51百万円
役員退職慰労引当金	115百万円	105百万円
ゴルフ会員権	32百万円	32百万円
未実現利益(在庫)	4百万円	4百万円
未実現利益(土地)	551百万円	551百万円
繰越欠損金	152百万円	166百万円
その他有価証券評価差額金	202百万円	4百万円
その他	395百万円	429百万円
繰延税金資産小計	1,825百万円	2,052百万円
評価性引当額	374百万円	643百万円
繰延税金資産合計	1,450百万円	1,409百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	276百万円	256百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	284百万円
その他	56百万円	124百万円
繰延税金負債合計	333百万円	665百万円
繰延税金資産の純額	1,117百万円	743百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9%	5.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	1.2%
評価性引当額	13.9%	4.7%
住民税均等割	6.7%	1.9%
持分法による投資損益	3.6%	4.3%
研究開発税額控除	0.7%	1.7%
のれん償却	5.9%	3.6%
その他	2.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%	49.7%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、大阪市その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は177百万円であります。賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,141	29	1,111	1,687

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学製品 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,651	313	12,583	128,548		128,548
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高						
計	115,651	313	12,583	128,548		128,548
営業費用	114,829	135	12,405	127,370	98	127,469
営業利益又は 営業損益()	821	177	178	1,178	98	1,079
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	45,420	1,111	4,780	51,312	15,456	66,769
減価償却費	418	45	4	467		467
減損損失	85			85		85
資本的支出	832	4	21	858		858

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 化学製品事業.....染料、顔料、染色助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、
改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

(3) その他の事業.....車両・機械・電気・電子機器等の輸出入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。

4 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,456百万円であり、その主なものは、親会社での余剰資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA INC.(アメリカ合衆国カリフォルニア州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA INC.(アメリカ合衆国カリフォルニア州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,341	14,341
連結売上高(百万円)		124,972
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	11.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他の地域.....アジア、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,315	24,315
連結売上高(百万円)		128,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	18.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他の地域.....アジア、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	861円14銭	964円08銭
1株当たり当期純利益	6円93銭	46円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	80	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	80	541
期中平均株式数(千株)	11,651	11,643

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年4月26日の取締役会において、連結子会社である日東産業株式会社の解散を決議いたしました。

(1) 当該子会社の概要

商号：日東産業株式会社

事業内容：プラスチック製品成形及び二次加工品製造販売

本社所在地：奈良県大和郡山市

設立年月日：昭和28年12月

決算期：3月

資本金：2,400万円

当社持分比率：99.58%

(2) 解散決定の理由

同社は近年業績低迷状況にあり、当社としても子会社の再建を目指し、機械の集約化や新規機械の導入等工場の整理による業績回復支援を実施してきましたが、売上高の減少が続いております。

このような状況下において、同社の会社継続は困難と判断し、会社解散を決定致しました。

(3) 解散の時期

未定

(4) 連結財務諸表へ与える影響等

当該事象により、将来の発生金額が合理的に見積もられるものについては、平成22年3月期の連結財務諸表に織り込まれており、今後、解散に伴う事務費用が発生するものと見込まれますが、連結財務諸表に与える影響は僅少と考えております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
茶谷産業(株)	茶谷産業株式会社 第1回無担保変動利付社債 (注)1.2.	平成年月日 21.6.30		135 (135)	1.80	なし	平成年月日 22.6.30
合計				135 (135)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
135				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,614	13,029	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,670	2,045	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	1	6		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	7,665	7,351	2.0	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	25	54		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	20,949	22,486		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,350	1		
リース債務	17	17	12	5

4 1年以内に返済予定の長期借入金は、短期借入金に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,117		4,432
受取手形		7,400		7,912
売掛金	4	23,239	4	28,398
商品		2,288		1,661
前払費用		40		33
繰延税金資産		56		190
短期貸付金		19		16
関係会社短期貸付金		365		359
未収入金	4	1,173	4	779
その他		121		110
貸倒引当金		187		250
流動資産合計		38,636		43,643
固定資産				
有形固定資産				
建物		6,554		6,548
減価償却累計額		4,379		4,506
建物(純額)		2,175		2,042
構築物		709		604
減価償却累計額		614		527
構築物(純額)		95		76
機械及び装置	5	2,242	5	2,180
減価償却累計額		1,554		1,684
機械及び装置(純額)		688		495
車両及び運搬具		7		7
減価償却累計額		6		6
車両及び運搬具(純額)		1		0
工具・器具及び備品		470		470
減価償却累計額		388		404
工具・器具及び備品(純額)		81		66
土地		2,462		2,457
リース資産		21		52
減価償却累計額		4		9
リース資産(純額)		17		42
建設仮勘定		196		
有形固定資産合計		5,718		5,182
無形固定資産				
借地権		93		93
電話加入権等		22		23
ソフトウェア		112		270
のれん		4		1
無形固定資産合計		233		388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	1	4,032	1	5,230
関係会社株式		2,497		3,692
出資金		2		2
関係会社出資金		296		296
長期貸付金		8		
従業員に対する長期貸付金		53		53
関係会社長期貸付金		330		330
破産更生債権等		817		808
長期前払費用		4		22
差入保証金		346		342
リース投資資産				226
繰延税金資産		439		
その他		269		264
投資損失引当金		153		169
貸倒引当金		1,000		987
投資その他の資産合計		7,944		10,113
固定資産合計		13,897		15,683
資産合計		52,533		59,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	1,4	2,849	1,4	1,843
買掛金	1,4	18,705	1,4	24,747
短期借入金	4	10,546	4	11,633
一年内返済予定の長期借入金		2,670		2,045
リース債務		0		4
未払金	4	620	4	740
未払費用		37		36
未払法人税等		39		366
前受金		32		48
預り金		37		36
前受収益		7		7
賞与引当金		179		354
役員賞与引当金				38
その他		0		11
流動負債合計		35,727		41,914
固定負債				
長期借入金		7,665		7,350
リース債務		17		33
繰延税金負債				43
役員退職慰労引当金		148		153
受注損失引当金		23		20
受入保証金		231		175
固定負債合計		8,085		7,776
負債合計		43,813		49,690
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		300		300
買換資産圧縮積立金		402		374
別途積立金		7,550		7,550
繰越利益剰余金		388		630
利益剰余金合計		8,918		9,131
自己株式		1,527		1,533
株主資本合計		9,016		9,223
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		297		415
繰延ヘッジ損益		1		2
評価・換算差額等合計		295		417
純資産合計		8,720		9,636
負債・純資産合計		52,533		59,327

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高				
商品売上高		117,961		109,841
不動産賃貸収入		337		313
売上高合計		118,298		110,154
売上原価				
商品売上原価				
商品期首たな卸高		2,279		2,288
当期商品仕入高		111,296		102,632
合計		113,575		104,921
他勘定振替高	1	4	1	5
商品期末たな卸高		2,288		1,661
商品売上原価	2	111,282	2	103,254
不動産賃貸原価		151		134
売上原価合計		111,434		103,389
売上総利益		6,863		6,765
販売費及び一般管理費				
保管配送費		523		472
貸倒引当金繰入額		76		11
役員報酬		164		169
給与手当		2,320		2,401
賞与		98		107
賞与引当金繰入額		179		354
役員賞与引当金繰入額				38
役員退職慰労引当金繰入額		34		34
退職給付費用		129		131
福利厚生費		487		533
交際費		138		52
旅費交通費		506		396
減価償却費		324		302
賃借料		188		167
その他		1,011		870
販売費及び一般管理費合計	3	6,184	3	6,043
営業利益		679		722
営業外収益				
受取利息		24		9
受取配当金		216	4	163
賃貸料収入	4	214	4	214
その他		93		68
営業外収益合計		549		455
営業外費用				
支払利息		327		312
為替差損		46		72
賃貸料収入原価		111		102
売上割引		104		74
その他		46		15
営業外費用合計		637		577
経常利益		591		600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		5		23
投資有価証券売却益				105
貸倒引当金戻入益		56		40
特別利益合計		56		169
特別損失				
固定資産除売却損	6	98	6	5
投資有価証券評価損		181		
関連会社株式評価損		3		
ゴルフ会員権評価損		27		
減損損失			7	66
投資損失引当金繰入額		123		15
貸倒引当金繰入額		67		95
特別損失合計		502		183
税引前当期純利益		145		586
法人税、住民税及び事業税		60		401
法人税等調整額		37		133
法人税等合計		98		268
当期純利益		47		318

【不動産賃貸原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経費		151	100.0	134	100.0
(租税公課)		(18)	(12.4)	(16)	(12.5)
(減価償却費)		(48)	(31.6)	(45)	(33.5)
(水道光熱費)		(7)	(5.2)	(8)	(6.0)
(広告宣伝費)		(4)	(3.1)	(3)	(2.9)
(管理手数料)		(22)	(14.6)	(20)	(15.4)
(その他)		(49)	(32.9)	(39)	(29.5)
合計		151	100.0	134	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	515	515
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	277	277
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	300	300
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	359	402
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	67	
買換資産圧縮積立金の取崩	24	28
当期変動額合計	43	28
当期末残高	402	374
買換資産圧縮特別勘定		
前期末残高	67	
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定の取崩	67	
当期変動額合計	67	
当期末残高		
別途積立金		
前期末残高	7,400	7,550
当期変動額		
別途積立金の積立	150	
当期変動額合計	150	
当期末残高	7,550	7,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	595	388
当期変動額		
剰余金の配当	128	104
別途積立金の積立	150	
買換資産圧縮積立金の積立	67	
買換資産圧縮積立金の取崩	24	28
買換資産圧縮特別勘定の取崩	67	
当期純利益	47	318
当期変動額合計	206	241
当期末残高	388	630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,999	8,918
当期変動額		
剰余金の配当	128	104
別途積立金の積立		
買換資産圧縮積立金の取崩		
買換資産圧縮特別勘定の取崩		
当期純利益	47	318
当期変動額合計	80	213
当期末残高	8,918	9,131
自己株式		
前期末残高	1,527	1,527
当期変動額		
自己株式の取得	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	1,527	1,533
株主資本合計		
前期末残高	9,097	9,016
当期変動額		
剰余金の配当	128	104
当期純利益	47	318
自己株式の取得	0	5
当期変動額合計	81	207
当期末残高	9,016	9,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	629	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	926	712
当期変動額合計	926	712
当期末残高	297	415
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	1	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	621	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	708
当期変動額合計	917	708
当期末残高	295	412
純資産合計		
前期末残高	9,719	8,720
当期変動額		
剰余金の配当	128	104
当期純利益	47	318
自己株式の取得	0	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	708
当期変動額合計	998	915
当期末残高	8,720	9,636

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 直送品及び輸出商品 個別法</p> <p>(2) その他の商品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が18百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 直送品及び輸出商品 同左</p> <p>(2) その他の商品 総平均法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械装置 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが当事業年度より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の計上はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針等 外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。 いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。 為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。 個別予約は経理部・海外部が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産及び対応債務		1 担保に供している資産及び対応債務	
摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
(資産の種類)		(資産の種類)	
投資有価証券	528	投資有価証券	724
合計	528	合計	724
(債務の種類)		(債務の種類)	
支払手形	577	支払手形	458
買掛金	4,185	買掛金	5,643
合計	4,762	合計	6,101
2 保証債務		2 保証債務	
保証先	保証金額 (百万円)	保証先	保証金額 (百万円)
IKE TRADING CO.,LTD.	68	IKE TRADING CO.,LTD.	134
上海歐積織染技術有 限公司	35	上海歐積織染技術有 限公司	50
合計	104	合計	199
3 受取手形割引高等 受取手形裏書譲渡高 162百万円 輸出割引手形 3		3 受取手形割引高等 受取手形裏書譲渡高 0百万円 輸出割引手形 244	
4 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記した ものを除く) 売掛金 1,276百万円 未収入金 403 支払手形 243 買掛金 386 短期借入金 259 未払金 422		4 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記した ものを除く) 売掛金 2,225百万円 未収入金 381 支払手形 58 買掛金 718 短期借入金 196 未払金 489	
5 有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記 帳額は、次のとおりであります。 機械及び装置 76百万円		5 有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記 帳額は、次のとおりであります。 機械及び装置 76百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
1 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 見本費 3百万円 荷造費 0	1 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 見本費 5百万円 荷造費 0																																
2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が、売上原価に含まれております。 商品評価損 18百万円	2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が、売上原価に含まれております。 商品評価損 5百万円																																
3 一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は7百万円であります。																																
4 賃貸料収入には、関係会社に対するものが、192百万円含まれております。	4 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。 受取配当金 75百万円 賃貸料収入 196																																
5	5 固定資産売却益の内訳 土地 19百万円 建物 4																																
6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 90百万円 固定資産売却損 建物 5 機械及び装置 1 土地 0	6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 4百万円 固定資産売却損 機械及び装置 0 工具器具及び備品 0 構築物 0																																
7	7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>建物</td> <td>奈良県 大和郡山市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>構築物</td> <td>奈良県 大和郡山市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>機械及び装置</td> <td>奈良県 大和郡山市</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>機械及び装置</td> <td>静岡県 裾野市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>工具・器具及び 備品</td> <td>奈良県 大和郡山市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>奈良県 大和郡山市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用	建物	奈良県 大和郡山市	5	賃貸用	構築物	奈良県 大和郡山市	4	賃貸用	機械及び装置	奈良県 大和郡山市	27	賃貸用	機械及び装置	静岡県 裾野市	2	賃貸用	工具・器具及び 備品	奈良県 大和郡山市	0	賃貸用	土地	奈良県 大和郡山市	25	計			66
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
賃貸用	建物	奈良県 大和郡山市	5																														
賃貸用	構築物	奈良県 大和郡山市	4																														
賃貸用	機械及び装置	奈良県 大和郡山市	27																														
賃貸用	機械及び装置	静岡県 裾野市	2																														
賃貸用	工具・器具及び 備品	奈良県 大和郡山市	0																														
賃貸用	土地	奈良県 大和郡山市	25																														
計			66																														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(経緯) 当社連結子会社である日東産業株式会社の解散を平成22年4月26日開催の取締役会で決定したため、同社に係わる事業資産について減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価格の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,348,200	800		3,349,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,349,000	15,240		3,364,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15,240株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品 リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	64	8	72	減価償却累計額相当額	30	6	36	期末残高相当額	33	2	35	一年以内	13百万円	一年超	24百万円	合計	37百万円	(1) 支払リース料	31百万円	(2) 減価償却費相当額	28百万円	(3) 支払利息相当額	1百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	69	6	76	減価償却累計額相当額	43	6	50	期末残高相当額	25	0	26	一年以内	13百万円	一年超	14百万円	合計	27百万円	(1) 支払リース料	16百万円	(2) 減価償却費相当額	14百万円	(3) 支払利息相当額	1百万円
	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	64	8	72																																																						
減価償却累計額相当額	30	6	36																																																						
期末残高相当額	33	2	35																																																						
一年以内	13百万円																																																								
一年超	24百万円																																																								
合計	37百万円																																																								
(1) 支払リース料	31百万円																																																								
(2) 減価償却費相当額	28百万円																																																								
(3) 支払利息相当額	1百万円																																																								
	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	69	6	76																																																						
減価償却累計額相当額	43	6	50																																																						
期末残高相当額	25	0	26																																																						
一年以内	13百万円																																																								
一年超	14百万円																																																								
合計	27百万円																																																								
(1) 支払リース料	16百万円																																																								
(2) 減価償却費相当額	14百万円																																																								
(3) 支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,895百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額797百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
土地	86百万円	113百万円
貸倒引当金	311百万円	330百万円
賞与引当金	72百万円	143百万円
投資損失引当金	62百万円	68百万円
未払事業税	-百万円	29百万円
未払社会保険料	9百万円	21百万円
役員退職慰労引当金	60百万円	62百万円
投資有価証券評価損	77百万円	29百万円
ゴルフ会員権	32百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	202百万円	-百万円
その他	135百万円	123百万円
繰延税金資産小計	1,052百万円	956百万円
評価性引当額	233百万円	247百万円
繰延税金資産合計	819百万円	708百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	274百万円	255百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	283百万円
その他	47百万円	23百万円
繰延税金負債合計	322百万円	561百万円
繰延税金負債の純額	496百万円	146百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.9%	6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.1%	5.2%
評価性引当額	7.4%	2.5%
住民税均等割	11.7%	2.9%
その他	1.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6%	45.7%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	748円50銭	828円18銭
1株当たり当期純利益	4円06銭	27円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	47	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47	318
期中平均株式数(千株)	11,651	11,643

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は平成22年 4月26日の取締役会において、連結子会社である日東産業株式会社の解散を決議いたしました。

(1) 当該子会社の概要

商号：日東産業株式会社

事業内容：プラスチック製品成形及び二次加工品製造販売

本社所在地：奈良県大和郡山市

設立年月日：昭和28年12月

決算期：3月

資本金：2,400万円

当社持分比率：99.58%

(2) 解散決定の理由

同社は近年業績低迷状況にあり、当社としても子会社の再建を目指し、機械の集約化や新規機械の導入等工場の整理による業績回復支援を実施してきましたが、売上高の減少が続いております。

このような状況下において、同社の会社継続は困難と判断し、会社解散を決定致しました。

(3) 解散の時期

未定

(4) 財務諸表へ与える影響等

当該事象により、将来の発生金額が合理的に見積もられるものについては、平成22年3月期の財務諸表に織り込まれており、今後、解散に伴う事務費用が発生するものと見込まれますが、財務諸表に与える影響は僅少と考えております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本化薬(株)	411,279	333
日清紡(株)	325,502	315
東洋インキ製造(株)	718,444	301
丸大食品(株)	948,812	253
アイカ工業(株)	211,570	220
住友化学(株)	457,339	209
(株)みずほフィナンシャル グループ	940,400	173
東亜合成(株)	388,320	154
三菱瓦斯化学(株)	265,429	149
ダイニック(株)	815,021	146
特種東海ホールディングス(株)	563,568	140
大日精化工業(株)	389,092	139
セーレン(株)	231,337	134
三洋化成工業(株)	224,767	125
三井化学(株)	442,217	125
ダイセル化学工業(株)	162,842	104
日本ハム(株)	82,506	97
第一稀元素化学工業(株)	30,000	96
第一三共(株)	54,787	95
(株)日本製紙グループ本社	36,642	88
セントラル硝子(株)	188,418	87
大王製紙(株)	109,959	84
東洋紡(株)	556,634	82
保土谷化学工業(株)	227,669	82
日本ゼオン(株)	135,000	73
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	140,950	69
ラサ商事(株)	196,200	68
旭硝子(株)	63,661	67
信越化学工業(株)	11,576	62
(株)三井住友フィナンシャル グループ	19,191	59
東海染工(株)	593,291	55
日油(株)	146,549	54
旭化成(株)	96,755	48
D I C(株)	240,804	48
J S R(株)	24,255	47

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)サンエー化研	77,000	45
(株)ソトー	54,220	44
ゲンゼ(株)	121,000	41
(株)エフ・シー・シー	21,780	40
アキレス(株)	262,147	37
ハリマ化成(株)	67,518	36
ハッポー化学工業(株)	17,120	36
日本毛織(株)	48,830	35
藤倉化成(株)	54,000	27
(株)日新工営	51,000	25
(株)巴川製紙所	128,640	25
サカイオーベックス(株)	229,405	22
(株)カネカ	36,408	22
(株)クレハ	44,200	20
日本合成化学工業(株)	30,000	19
第一工業製薬(株)	63,035	16
三井住友海上グループホールディングス(株)	6,275	16
横浜ゴム(株)	36,225	15
丸東産業(株)	137,250	15
テイカ(株)	62,094	15
ユニチカ(株)	201,840	15
昭和パックス(株)	30,000	14
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	70,560	14
(株)ツムラ	5,000	13
(株)ニックス	30,700	12
東京応化工業(株)	7,260	12
ショーワ(株)	50,000	12
日本ピグメント(株)	45,000	11
キヨーセー(株)	4,500	11
住江織物(株)	57,750	11
その他株式	47 銘柄 640,549	141
計	13,142,106	5,230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,554	19	25 (5)	6,548	4,506	144	2,042
構築物	709	4	109 (4)	604	527	14	76
機械及び装置	2,242	22	85 (29)	2,180	1,684	182	495
車両及び運搬具	7	0		7	6	0	0
工具・器具 及び備品	470	11	10	470	404	25	66
土地	2,462	35	40 (25)	2,457			2,457
リース資産	20	31		52	9	6	42
建設仮勘定	196	88	285				
有形固定資産計	12,663	214	556 (66)	12,321	7,139	374	5,182
無形固定資産							
借地権				93			93
電話加入権等				34	11	0	23
ソフトウェア				623	352	47	270
のれん				16	14	3	1
無形固定資産計				766	378	51	388
長期前払費用	40	23	0	63	40	5	22

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,187	137	14	72	1,237
投資損失引当金	153	15			169
賞与引当金	179	354	179		354
役員賞与引当金		38			38
役員退職慰労引当金	148	34	28		153
受注損失引当金	23	20	23		20

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他減少額は、洗い替えによる戻入額 71百万円及び入金等による取崩額 1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	3,841
普通預金	582
小計	4,424
合計	4,432

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
福助工業(株)	330
フジコピアン(株)	301
東海パルプ(株)	269
真丸特殊紙業(株)	214
キヨーセー(株)	179
その他	6,617
合計	7,912

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	2,348
平成22年5月期日	2,229
平成22年6月期日	1,984
平成22年7月期日	1,116
平成22年8月期日	198
平成22年9月以降の期日	37
合計	7,912

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日本製紙(株)	2,249
D I C (株)	925
ダイニツク(株)	806
和興産業(株)	755
CHI MEI TRADING	612
その他	23,049
合計	28,398

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
23,239	119,321	114,162	28,398	80.1	79.0

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
色材	275
化学品	1,065
合成樹脂	319
合計	1,661

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
茶谷産業(株)	1,185
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.	679
IKE TRADING CO.,LTD	540
OSAKAGODO AMERICA INC	359
和興産業(株)	200
その他	727
合計	3,692

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	442
日本ポリウレタン工業(株)	207
サンノブコ(株)	128
明成化学工業(株)	120
岩倉化学工業(株)	86
その他	857
合計	1,843

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	635
平成22年5月期日	598
平成22年6月期日	413
平成22年7月期日	181
平成22年8月期日	13
平成22年9月以降の期日	1
合計	1,843

b 買掛金

相手先名	金額(百万円)
D I C(株)	1,423
三洋化成工業(株)	1,148
日本化薬(株)	1,113
三井物産(株)	1,055
東セロ(株)	782
その他	19,226
合計	24,747

c 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,710
(株)三井住友銀行	1,532
(株)北陸銀行	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,390
(株)南都銀行	1,000
その他	2,601
合計	11,633

d 一年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	953
(株)三井住友銀行	693
(株)みずほ銀行	399
合計	2,045

e 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,730
(株)三菱東京UFJ銀行	1,910
(株)三井住友銀行	1,580
(株)京都銀行	400
(株)静岡銀行	230
その他	500
合計	7,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 安 藤 泰 蔵 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

オー・ジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出 田 吉 孝 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤泰蔵 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上